

平成14年度事業報告書

1. 会員

年度始め及び年度末の会員数並びに年度中の入・退会は次の通りである。

(社)				
区分	年度始現在	入会	退会	年度末現在
普通会員	59	2	2	59
賛助会員	12	1	0	13
合計	71	3	2	72

入会（普通会員）本田造船（株）、（株）ハシゾウ

（賛助会員）ユニバーサル造船（株）

退会（普通会員）横浜ヨット（株）、神原海洋開発（株）、

2. 役員

定数及び年度末現在の役員数は次の通りである。

	会長	副会長	専務 理事	常務 理事	理事	小計	監事	合計
定数	1	6	1	3	44	55	3	58
現員	1	6	1	2	42	52	2	54

平成14年5月28日開催の第43回通常総会において役員の任期満了に伴う改選を行い、次の通り就任した。

会長 三輪 善雄 学識経験者

副会長 檜垣 孝則 今井造船（株） 代表取締役社長

" 神例 清 神例造船（株） 代表取締役会長

" 石渡 博 墨田川造船（株） 代表取締役社長

" 寺西 勇 （株）三和ドック "

" 大内 博文 （社）関東小型船舶工業会会长

" 渡邊 真男 （社）東海小型船舶工業会会长（新任）

専務理事 松村 文夫 学識経験者 (新任)
常務理事 鈴木 實 "

" 東 伊一郎 "

理事 小林 俊治 楢崎造船(株) 代表取締役社長
" 東 徹 北日本造船(株) "
" 阿部 博行 (株)ヤマニシ "
" 鬼頭 博明 東北ドック鉄工(株) "
" 宅崎 芳郎 石川島造船化工機(株) "
" 佐藤 守 横浜ヨット(株) "
" 平井 宏和 三崎船舶工業(株) "
" 行徳 威夫 (株)カナサシ重工 "
" 生駒 友彦 金川造船(株) "
" 玉井 裕 神戸船渠工業(株) "
" 鴨井 紀之 (株)石原造船所 "
" 富澤 正毅 (株)アイ・エイ・アイ・アムテック "
" 青景 和成 神原海洋開発(株) "
" 杉原 豪 向島ドック(株) "
" 山田 弘幸 内海造船(株) "
" 神田 博 (株)神田造船所 "
" 佐藤 英孝 四国ドック(株) "
" 檜垣 榮治 (株)オーシャンヨット "
" 檜垣 清隆 檜垣造船(株) "
" 浅野 富士人 浅川造船(株) "
" 山岡 哲也 村上秀造船(株) 代表取締役会長
" 渡辺 榮一郎 渡辺造船(株) 代表取締役社長
" 木元 陽一 伯方造船(株) "
" 檜垣 巧 岩城造船(株) "
" 成瀬 鹿造 (株)栗之浦ドック "
" 伊良原 熱次 旭洋造船(株) 代表取締役
" 田中 敬二 福岡造船(株) 代表取締役社長
" 徳永 孝雄 (株)臼杵造船所 "
" 児嶋 武己 南日本造船(株) "
" 藤本 光義 下ノ江造船(株) "
" 吉留 久晃 佐伯重工業(株) "
" 向井 博昭 長崎造船(株) "

" 米里 徹也 長栄造船(株) "
" 運上 欽也 (社) 北海道小型船舶工業会会长
" 佐川 貞二郎 (社) 東北小型船舶工業会会长
" 田中 祥雄 (社) 新潟小型船舶工業会会长
" 石川 米平 (社) 近畿小型船舶工業会会长
" 重岡 良方 (社) 兵庫県小型船舶工業会会长
" 佐々木 和之 (社) 中国小型船舶工業会会长
" 井村 勝 (社) 四国小型船舶工業会副会長
" 古田 彌佐夫 (社) 九州小型船舶工業会会长

監 事 千崎 昇 (株)花崎造船所 代表取締役社長
" 高野 恒利 (財) 日本海事協会 常務理事
" 袖野 廣平 (社) 東海小型船舶工業会理事 (新任)

通常総会後の役員の異動は次の通りである。

理 事 青景 和成 神原海洋開発(株)代表取締役社長 平成14年 6月21日辞任

理 事 佐藤 守 横浜ヨット(株)代表取締役社長 平成14年 9月30日辞任

副会長 檜垣 孝則 今井造船(株)代表取締役社長 平成14年 8月26日死亡

理 事 檜垣 榮治 今井造船(株)代表取締役社長 平成14年 8月26日就任

副会長 檜垣 榮治 今井造船(株)代表取締役社長 平成14年10月15日就任

理 事 小林 俊治 楢崎造船(株)代表取締役社長 平成14年10月15日辞任

理 事 波多 洋 楢崎造船(株)代表取締役社長 平成14年10月15日就任

理 事 伊良原 熱次 旭洋造船(株)代表取締役 平成14年10月15日辞任

理 事 岡本 偕一 旭洋造船(株)代表取締役社長 平成14年10月15日就任

理 事 藤本 光義 下ノ江造船(株)代表取締役社長 平成14年10月15日辞任

理 事 田中 章夫 下ノ江造船(株)代表取締役社長 平成14年10月15日就任

監 事 千崎 昇 (株)花崎造船所 代表取締役社長 平成14年12月12日辞任

理 事 千 崔 昇	株花崎造船所代表取締役社長	平成14年12月12日就任
理 事 内 田 陽一郎	鳥羽ドック株代表取締役社長	平成14年12月12日就任
理 事 岸 田 勝 實	西武造船株代表取締役社長	平成14年12月12日就任
理 事 浅 海 慶 喜	山中造船株代表取締役社長	平成14年12月12日就任

年度末の役員は次の通りである。

会 長 三 輪 善 雄	学識経験者
副 会 長 神 例 清	神例造船(株) 代表取締役会長
" 石 渡 博	墨田川造船(株) 代表取締役社長
" 寺 西 勇	株三和ドック "
" 大 内 博 文	(社) 関東小型船舶工業会会长
" 渡 邊 真 男	(社) 東海小型船舶工業会会长
" 榎 垣 榎 治	今井造船(株) 代表取締役社長
専務理事 松 村 文 夫	学識経験者
常務理事 鈴 木 實	"
" 東 伊一郎	"
理 事 波 多 洋	樋崎造船(株) 代表取締役社長
" 東 徹	北日本造船(株) "
" 阿 部 博 行	株ヤマニシ "
" 鬼 頭 博 明	東北ドック鉄工(株) "
" 宅 崎 芳 郎	石川島造船化工機(株) "
" 千 崎 昇	株花崎造船所 "
" 平 井 宏 和	三崎船舶工業(株) "
" 内 田 陽一郎	鳥羽ドック(株) "
" 行 德 威 夫	株力ナサシ重工 "
" 生 駒 友 彦	金川造船(株) "
" 玉 井 裕	神戸船渠工業(株) "
" 鴨 井 紀 之	株石原造船所 "
" 富 澤 正 豊	株アイ・エイ・アイ・アムテック "
" 杉 原 豊	向島ドック(株) "
" 山 田 弘 幸	内海造船(株) "
" 神 田 博	株神田造船所 "

" 岸田 勝 實 西武造船(株) "

" 佐藤 英 孝 四国ドック(株) "

" 檜垣 清 隆 檜垣造船(株) "

" 浅野 富士人 浅川造船(株) "

" 浅海 慶 喜 山中造船(株) "

" 山岡 哲 也 村上秀造船(株) 代表取締役会長

" 渡辺 榮 一 郎 渡辺造船(株) 代表取締役社長

" 木元 陽 一 伯方造船(株) "

" 檜垣 巧 岩城造船(株) "

" 成瀬 鹿 造 (株)栗之浦ドック "

" 岡本 偕 一 旭洋造船(株) "

" 田中 敬 二 福岡造船(株) "

" 徳永 孝 雄 (株)臼杵造船所 "

" 児嶋 武 己 南日本造船(株) "

" 田中 章 夫 下ノ江造船(株) "

" 吉留 久 晃 佐伯重工業(株) "

" 向井 博 昭 長崎造船(株) "

" 米里 徹 也 長栄造船(株) "

" 運上 欽 也 (社) 北海道小型船舶工業会会长

" 佐川 貞 二 郎 (社) 東北小型船舶工業会会长

" 田中 祥 雄 (社) 新潟小型船舶工業会会长

" 石川 米 平 (社) 近畿小型船舶工業会会长

" 重岡 良 方 (社) 兵庫県小型船舶工業会会长

" 佐々木 和 之 (社) 中国小型船舶工業会会长

" 井村 勝 (社) 四国小型船舶工業会副会長

" 古田 彌佐夫 (社) 九州小型船舶工業会会长

監 事 高野 恒利 (財) 日本海事協会 常務理事
" 袖野 廣平 (社) 東海小型船舶工業会理事

3. 事務局

事務を処理するため事務局を置き、専務理事及び常務理事（2名）が常勤している。事務局には事務局長を置き、総務・業務・技術の3部を設けている。事務局長は専務理事が、総務部長及び技術部長は担当常務理事が兼任し、業務部には専任の部長を置いている。

4. 総会

総会を次の通り開催した。

第43回通常総会

年月日 平成14年5月28日（火）

場 所 ホテル海洋「ローズルーム」

審議事項

第1号議案 平成13年度事業報告書並びに決算報告書の件（承認）

第2号議案 平成14年度収支予算並びに事業計画の件（承認）

第3号議案 平成15年度日本財団助成金の交付申請手続きの理事会への委任の件
(承認)

第4号議案 役員の任期満了に伴う改選の件（承認）

第5号議案 専務理事並びに常務理事の退任に伴う慰労金の件（承認）

第6号議案 顧問委嘱の件（承認）

報告事項

船舶電装工事及び機関整備に関する取引関係の改善方要請について

平成14年度臨時総会

年月日 平成14年12月12日（木）

場 所 事務局会議室

審議事項

第1号議案 理事の選任の件（承認）

5. 理事会

理事会を次の通り開催した。

第474回理事会

年月日 平成14年5月28日（火）

場 所 ホテル海洋「ローズルーム」

審議事項

（1）平成13年度事業報告書（案）並びに決算報告書（案）について（承認）

（2）平成14年度収支予算（案）並びに事業計画（案）について（承認）

（3）専門委員会委員の構成（案）について（承認）

（4）（社）日本中小型造船工業会登記事項の一部変更（案）について（承認）

（5）指定代表者交代に伴う理事の変更について（承認）

報告事項

- (1) 船舶電装工事及び機関整備に関する取引関係の改善方要請について
- (2) その他
 - ①SMMハンブルグ国際海事展について
 - ②シップ・アンド・オーシャンニュースレターについて

第475回理事会

年月日 平成14年10月15日（火）

場 所 事務局会議室

審議事項

- (1) 平成14年度収支予算変更（案）について（承認）
- (2) 平成15年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について（承認）
- (3) 指定代表者交代に伴う理事の変更及び理事の辞任について（承認）
- (4) 賛助会員入会申込について（承認）
- (5) 諸規程類の一部改正（案）について（承認）
- (6) 中小造船業の需要創出に関する要望について（承認）
- (7) 理事会開催回数の見直しについて（継続審議）
- (8) 副会長の選任について（承認）
- (9) その他

賀詞交換会の招待者等について（承認）

第476回理事会

年月日 平成15年1月17日（金）

場 所 事務局会議室

審議事項

- (1) 普通会員入会申込について（承認）
- (2) 今後の会議開催予定について（承認）
- (3) 役員関係規程の一部改正について（承認）
- (4) 特別会費（一般事業分担金）の徴収について（承認）

報告事項

- (1) 造船協定について
- (2) 「海守」ボランティアについて

第477回理事会

年月日 平成15年3月13日（木）

場 所 事務局会議室

審議事項

- (1) 造船設備規制の運用変更について（承認）
- (2) 平成14年度予算変更及び決算見込みについて（承認）
- (3) 平成14年度経営基盤強化計画実施報告について（承認）

報告事項

- (1) 平成15年度日本財団助成金について
- (2) 第3回造船技術者社会人教育募集について
- (3) 船舶の有害な防汚方法の規制に関する国際条約について
- (4) 運輸施設整備事業団に対する納付金率について
- (5) 造船技能伝承の新たな仕組みについて

中型船部会を次の通り開催した。

第4回中型船部会

年月日 平成14年7月3日（水）
場 所 上海ポートマン・リツ・カールトンホテル会議室

審議事項

- (1) 中型造船業ビジョン21（仮称）について
- (2) 海外展示会（ドイツ・ハンブルグ）について
- (3) 運輸施設整備事業団との連絡会の再開について
- (4) 委託・請負事業について

第5回中型船部会

年月日 平成14年12月12日（木）
場 所 事務局会議室

審議事項

- (1) 造船設備規制の今後の方向性について
- (2) NK検査手数料（要望）について
- (3) 普通会員入会申込について
- (4) ベトナム造船業視察ミッションの派遣について
- (5) 会員専用ホームページの開設について
- (6) 売掛債権担保融資保証制度について
- (7) その他
 - ①賀詞交換会について
 - ②平成15年度日本財団助成金申請経過について
 - ③平成14年度造船技術者社会人教育実施結果について

6. 事業

〔日本財団助成事業〕

(1) 海外展示会への参加

平成14年9月24日～28日までの5日間、ドイツ連邦共和国・ハンブルグ市において開催された「20th Shipbuilding, Machinery & Marine Technology International Trade Fair Hamburg 2002 (SMM2002)」に参加した。

参加面積：18m²

展示物：会員会社建造船舶写真パネル25枚

配布物：当会プロフィール、会員会社建造船舶カタログ「Modern Ships in Japan 2002」

参加人数：13名

(2) 中小型造船業における雇用流動化対策及び人材の確保

2ヶ年計画の2年目にあたり、雇用流動化対策部会（部会長 田淵一郎 四国ドック（株）顧問）を3回開催し、艤装工事に関する作業要件書等を取りまとるとともに、技能水準資格認定制度の創設について検討した。また、人材確保対策部会（部会長 柿島勝 公認会計士）を3回開催し、企業間の人材融通を促進するための情報提供システムを構築した。

(3) 中型タンカーの新船型の設計に関する調査研究

3ヶ年計画の2年目にあたり、新型タンカー部会（部会長 審田直之助 元横浜国立大学教授）を6回開催し、電気推進によるポッド型プロペラを採用した中型タンカー（2軸）の設計、新船型の開発を行った。

(4) 技能伝承のための撓鉄作業の高度化

2ヶ年計画の初年度として、新展開法作成部会（部会長 砂川祐一 （株）エスエステクノロジー社長）を3回開催し、新曲げ方案及びそれを基にした新展開法プログラムを作成した。また、過去2年間で作成した「撓鉄作業技能伝承のためのVTR」の試写会を東京、静岡、神戸の3カ所で開催し、管理者・技能者のための撓鉄作業マニュアルの普及を図った。

(5) 中小型造船業における廃棄物の減量化等の推進

環境保全活動推進部会（部会長 杉原毅 向島ドック（株）社長）を3回開催し、破碎処理等による廃棄物の減容化、梱包材の減量化等廃棄物処理の適正化について当面の改善方策を取りまとるとともに、分別収集推進のためのパンフレットを作成し、関係方面に配布した。また、廃棄物対策部会（部会長 大内博文 関東小型船舶工業会会长）を2回開催

し、小規模造船所を対象とした廃棄物対策ハンドブックを作成した。

(6) 小型造船技術講習

技術講習会を全国各地で開催した。また、通信教育部会（部会長 審田直之助 元横浜国立大学教授）を2回開催して教育内容等を検討し、通信教育造船科講座を運営した。

①技術指導講習会

造船現図技術講習会	3地区（那覇、今治、福岡）
コンピュータ活用指導講習会	5地区（大阪、札幌、福岡、新潟、広島）
F R P船建造技術講習会	1地区（新潟）
アルミ船建造技術講習会	2地区（気仙沼、大阪）
管理技術高度化講習会	1地区（小樽）
労災防止対策者講習会	5地区（新潟、佐世保、仙台、富津、高知）
船舶検査・測度講習会	11地区（高松、北九州、佐世保、大分、神戸、名古屋、三角、小樽、八戸、大阪、三崎）

②通信教育造船科講座

受講者：35名（修了者23名）

科目：9科目（船舶計算、基本設計、船殻設計、工場管理、船体工作法、船体艤装、機関艤装、電気艤装、船舶関係法規）

(7) 高度情報技術（IT）を活用した船舶運航支援体制の確立

航海や荷役の一元的管理、船舶の保守管理の合理化を可能とする高度情報技術を取り入れた次世代内航船の基本概念を策定すべく、最新鋭のRORO船、コンテナ船、セメント運搬船、コンテナターミナル等の見学、船主、オペレーター、荷主等を招いての講演及び意見交換を通じて、次世代内航船の基本概念を策定し、報告書として配布した。

〔日本財団の助成金による（財）シップ・アンド・オーシャン財団協力事業〕

海外事務所の運営

パリ、ニューヨーク、シンガポールの3カ所の海外事務所を日本貿易振興会と共同で運営しており、欧米及び東南アジアにおける造船・海運の現状、動向等に関する情報収集を実施して、それらを会報等に掲載するとともに報告書にとりまとめ、会員並びに関係者に配布した。また、造船分野における国際交流の推進、技術協力の促進のための調査研究を実施した。

〔請負・委託事業〕

(1) 船舶（総トン数が1万トン以上のものを除く。）製造又は修理業の実態調査

国土交通省からの請負事業であり、船舶（総トン数が1万トン以上のものを除く。）製

造又は修理業を営む事業者 901 事業者を対象に、生産、財務及び経理、施設、取引等の現況を調査した。458 事業者から回答があり、回答結果を集計・分析し、報告書に取りまとめ出した。

(2) 既存船舶の使用材料・部品リストの作成等に関する調査

独立行政法人海上技術安全研究所からの請負事業であり、船舶のリサイクル率を極限まで引き上げ、有害物質の使用を極限まで減らすため、既存船舶の使用材料及び部品リストを作成するとともに、造船所における資材・部品の管理状況及び使用済み資材・部品の廃棄、リサイクルの現状等を調査し、報告書にまとめ出した。

(3) F R P 船劣化診断実証実験依頼試験

独立行政法人海上技術安全研究所からの請負事業であり、同研究所が開発した F R P 劣化診断装置を使用して北海道苫小牧で劣化診断実験を行い、実験結果及び装置の使い勝手等を報告書に取りまとめ出した。

(4) 東南アジア地域造船経営者との交流促進

(財) シップ・アンド・オーシャン財団の委託事業として、造船業及び舶用工業における国際交流、技術協力の推進等を図るため、インドネシア国の造船経営者 5 名を我が国に招聘して、造船業及び舶用工業に関する研修を実施するとともに、中小造船所及び舶用機械メーカーの見学を行った。

[一般事業]

(1) 委員会部会の開催

平成 14 年度に各委員会で審議、検討した事項は次のとおりである。

① 政策委員会

造船ビジョン 21 を策定するとともに、従来から実施してきた事業の整理、今後取り組んでいくべき事業の立案等を行った。また、造船設備規制の運用見直しについて検討した。

② 総務委員会

平成 14 年度予算、平成 15 年度事業計画、平成 15 年度収支予算、環境対策、諸規程類の整備等について検討した。

③ 業務委員会

内航船、漁船等の中小型船の建造需要が大幅に落ち込んだことに伴い厳しい経営を余儀なくされている中小造船業対策について検討するとともに、平成 14 年度税制改正要望、会員会社の経営分析、当会会員の手持工事量等について研究、検討した。

④ 国際委員会

中小型船輸出市場の動向、中小型船の輸出振興に関する広報宣伝、輸出船の引合・受注動向等について研究、検討した。

⑤ 技術委員会

SOLAS、MARPOL等の国際条約及び国際規格並びに国内の法令等の改正、中小型造船所の建造設備、環境改善、社会人教育、技術情報のネット化等について審議、検討した。

⑥ 労務委員会

会員会社における雇用の維持・確保、賃金、労働時間等の雇用条件について調査、検討した。また、傘下の労働安全衛生対策部会において安全衛生管理水準の向上、類似災害の再発防止に取り組んだ。

⑦ 近代化推進委員会

中小企業経営革新支援法に基づく経営基盤強化等中小企業施策、雇用調整助成金制度、製造物責任法（PL）対策、中小型造船業の技術の向上、設備の近代化及び合理化に関する事項等について研究、検討した。

⑧ 修繕船委員会

修繕船工事状況並びにドック別稼働状況、修繕船売上高等について審議、検討した。

⑨ 小型造船委員会

平成14年度予算、平成15年度事業計画、造船設備政策、特別会費の拠出等について審議、検討した。

(2) 資金の斡旋

会員造船所が日本財団の融資制度を利用するに当たり、借入計画書の作成等について面談等による指導を実施するとともに、団体加入証明書を発給した。また、会員造船所の次年度における融資期待額を調査し、日本財団に報告した。

(3) 造船設備対策

国土交通省では新造船設備政策の弾力的運用を行っており、会員の行う設備拡張許可申請について書式及び添付資料の作成に関する相談、指導を行った。

(4) 経営基盤強化

- ①会員会社の経営の参考に供するとともに、当会の政策立案の基礎資料とするために会員会社の経営分析を行い、会員に配布した。
- ②高齢化の進展に伴い技能継承者不足が深刻な職種について調査し、対応策を検討した。

(5) 新規需要創出対策

- ①中小型船の需要開拓の一環として、経済協力船受注促進プロジェクトチーム（座長 山口嘉弘 墨田川造船㈱常務取締役）において海外事務所等を活用しつつ経済協力船案件の形成を図った。
- ②平成14年7月に上海造船業視察団を派遣し、同国造船業の現状を調査した。
- ③平成14年9月に開催されたハングルグ海事展への出展に併せて、ドイツ及びフランスの造船所を視察し、欧州造船業の競争力等について調査した。
- ④平成15年2月にベトナム造船業視察団を派遣し、同国造船業の現状を調査した。
- ⑤運輸施設整備事業団との連絡会を立ち上げ、内航船等に関する情報及び意見交換を行うとともに、荷主の海務関係担当者による講演会を開催した。
- ⑥高速船の実態を調査するとともに、設計生産工程における技術的な課題を抽出した。

(6) 高度情報化対策

企画開発力及び設計力の維持向上を図るため、技術競争力のある研究体制の構築、設計技術について検討した。また、工数低減及び工作精度の向上のための生産技術の高度化、アウトソーシングの将来像について調査した。

(7) 団体P.L.保険

製造物責任法対策の一環として団体P.L.保険業務を実施しており、保険加入条件の適正化、募集パンフレットの作成等による加入募集、損害保険会社との保険契約締結等を行った。

(8) 労務対策

会員会社における雇用の維持、確保を図るため、雇用条件について調査し、それらの情報を会員会社に提供した。また、会員会社の安全管理水準の向上を図るため安全成績について調査し、集計結果を全社に報告するとともに、類似災害の再発防止を図るために休業災害調査報告書を作成し、会員会社に周知した。

(9) 船舶解撤の促進

老朽船の解撤促進は新造船建造需要の創出ばかりでなく、航行の安全、海洋環境保全の観点からも重要性を増しており、当会は（財）船舶解撤事業促進協会の活動に参画するとともに分担金を拠出した。

(10) 全国造船安全衛生対策推進本部への参加

造船業における労働災害防止対策の推進と労働災害保険収支の改善に取り組む全国造船

安全衛生対策推進本部の構成員として分担金を拠出するとともに、（社）日本造船工業会、（社）日本造船協力事業者団体連合会と共同して全国的な規模で労働災害防止活動を展開した。

（11）広報活動

- ①会報を5冊（No.348～No.352）、速報を10冊（No.427～No.436）発行し、関係官庁の法令、通達、施策等を紹介するとともに、当会及び関係業界の動向、中小型造船業に関する統計資料等を収録し、会員並びに関係方面に配布した。
- ②英文パンフレットを発行するとともに、インターネット上に開設したホームページを通じて会員概要及び当会の活動状況等を広く一般に公表した。

（12）他団体への協力

造船関係団体の役員または委員会委員に当会の役職員を派遣し、各団体の運営及び事業の実施に協力した。

（13）会員相互の親睦

- ①第43回通常総会終了後、懇親会を開催した。また、国内各地で開催した委員会等に合わせて懇親会を開催し、会員相互の親睦を深めた。
- ②新年賀詞交歓会を開催した。

（14）叙勲者、表彰者の推薦

国や政府の行う叙勲及び表彰候補者の推薦を行うとともに、必要な各種書類の作成に協力した。

7. 陳情

- （1）平成14年8月、国土交通省海事局長、国土交通省港湾局長、海上保安庁長官、水産庁長官に対し、中小造船業及び舶用工業の需要創出について要望した。
- （2）平成14年9月、自由民主党に対し、平成15年度税制改正について要望した。
- （3）平成14年10月に開催された海事振興連盟総会の席上、官公庁船の代替建造促進等中小造船業対策について要望した。
- （4）平成14年11月に開催された自由民主党運輸交通団体協議会において、業界の現状を説明するとともに、平成15年度税制改正等中小造船業対策に関して要望した。

定款第38条第3項の規定に基づいて上記報告書を提出します。

平成15年3月31日

社団法人 日本中小型造船工業会
会長 三輪善雄

平成14年度の事業報告書について監査したところ、適正であることを認めます。

平成15年5月9日

監事 高野恒利

監事 袖野廣平